

# DATA ROOM

## 中国・日中の主要経済指標



本表は、中国国家统计局発表を中心に、2024年第2四半期までの主要経済指標(速報値)をとりまとめたものです。データが更新された場合は、当会ウェブサイト(右記QRコード参照)に反映します。

項目	単位	2021年	2022年	2023年 1~3月	2023年 1~6月	2023年 1~9月	2023年	2024年 1~3月	2024年 1~6月
国内総生産(GDP) 名目額	億元	1,149,237	1,210,207	284,997	593,034	913,027	1,260,582	296,299	616,836
// 実質成長率(前年比)	%	8.4	3.0	4.5	5.5	5.2	5.2	5.3	5.0
四半期 GDP 実質成長率(前年同期比) (注1)	%	4.0	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7
1人当たり GDP	元	80,976	85,698				89,358		
// 実質成長率(前年比)	%	8.0	3.0				5.4		
食糧生産量	億トン	6.8285	6.8653				69,541		
工業生産額(付加価値ベース)	億元	374,546	395,044				399,103		
// 前年比	%	10.4	2.7				4.2		
うち一定規模以上の工業企業(前年比) (注2)	%	9.6	3.6	3.0	3.8	4.0	4.6	6.1	6.0
固定資産投資額 (注3、4)	億元	552,884	572,138	107,282	243,113	375,035	503,036	100,042	245,391
// 前年比(名目)	%	4.9	5.1	5.1	3.8	3.1	3.0	4.5	3.9
不動産開発投資額	億元	147,602	132,895	25,974	58,550	87,269	110,913	22,082	52,529
// 前年比(名目)	%	4.4	-10.0	-5.8	-7.9	-9.1	-9.6	-9.5	-10.1
社会消費品小売総額 (注5)	億元	440,823	439,733	114,922	227,588	342,107	471,495	120,327	235,969
// 前年比(名目)	%	12.5	-0.2	5.8	8.2	6.8	7.2	4.7	3.7
消費者物価指数(CPI)	%	0.9	2.0	1.3	0.7	0.4	0.2	0.0	0.1
工業品出荷価格指数(PPI)	%	8.1	4.1	-1.6	-3.1	-3.1	-3.0	-2.7	-2.1
都市部1人当たり可処分所得	元	47,412	49,283	14,388	26,357	39,428	51,821	15,150	27,561
// 実質伸び率	%	7.1	1.9	2.7	4.7	4.7	4.8	5.3	4.5
農村部1人当たり可処分所得	元	18,931	20,133	6,131	10,551	15,705	21,691	6,596	11,272
// 実質伸び率	%	9.7	4.2	4.8	7.2	7.3	7.6	7.7	6.6
都市部新規雇用者数	万人	1,269	1,206	297	678	1,022	1,244	303	698
都市部調査失業率 (注6)	%	5.1	5.6	5.5	5.3	5.3	5.2	5.2	5.0
都市部登録失業率	%	3.96							
中国の貿易総額(中国海関統計)	億ドル	60,438.7	63,065.2	14,389.5	29,181.7	44,100.1	59,368.3	14,313.4	29,801.4
// 前年比	%	29.8	4.4	-2.9	-4.7	-6.4	-5.0	-0.5	2.9
中国の輸出額	億ドル	33,571.4	35,936.0	8,218.3	16,634.3	25,203.1	33,800.2	8,075.0	17,075.7
// 前年比	%	29.6	7.0	0.5	-3.2	-5.7	-4.6	-1.7	3.6
中国の輸入額	億ドル	26,867.3	27,160.0	6,171.2	12,547.4	18,897.0	25,568.0	6,238.4	12,725.8
// 前年比	%	30.0	1.1	-7.1	-6.7	-7.5	-5.5	1.1	2.0
中国の輸出入収支	億ドル	6,704.1	8,776.0	2,047.1	4,086.9	6,306.1	8,232.2	1,836.6	4,349.9
中国の対日貿易総額(中国海関統計)	億ドル	3,714.0	3,574.2	793.6	1,570.1	2,364.6	3,180.0	730.0	1,485.9
// 前年比	%	17.1	-3.7	-11.5	-11.2	-12.5	-10.7	-7.5	-5.1
中国の対日輸出額	億ドル	1,658.5	1,729.3	407.7	793.4	1,183.7	1,575.2	369.0	741.1
// 前年比	%	16.3	4.4	-2.4	-4.7	-8.3	-8.4	-8.7	-6.3
中国の対日輸入額	億ドル	2,055.5	1,845.0	385.9	776.7	1,180.9	1,604.8	361.0	744.8
// 前年比	%	17.7	-10.2	-19.5	-17.0	-16.3	-12.9	-6.1	-3.9
中国の対日輸出入収支	億ドル	-397.0	-115.7	21.8	16.7	2.8	-29.5	8.0	-3.7
世界の対中直接投資契約件数(中国商務部統計) (注7)	件	47,643	38,497			37,814	53,766	12,086	26,870
// 前年比	%	23.5	-19.2			32.4	39.7	20.7	14.2
世界の対中直接投資実行額(注8)	億ドル	1,734.8	1,891.3	(4,084.5)	(7,036.5)	(9,199.7)	1,633.0	(3,016.7)	(4,989.1)
// 前年比	%	20.2	8.0	(-4.9)	(-2.7)	(-8.4)	-13.7	(-26.1)	(-29.1)
日本の対中直接投資契約件数(中国商務部統計)	件	998	828						
// 前年比	%	24.9	-17.0						
日本の対中直接投資実行額(注8)	億ドル	39.1	46.1						
// 前年比	%	16.0	17.7						
経常収支	億ドル	3,173	4,019	820	1,467	2,089	2,642	392	941
マネーサプライ(M2) (注9)	億元	2,382,900	2,664,321	2,814,566	2,873,024	2,896,659	2,922,713	3,047,952	3,050,162
// 前年比	%	9.0	11.8	12.7	11.3	10.3	9.7	8.3	6.2
外貨準備高	億ドル	32,501.7	31,276.9	31,839.0	31,930.0	31,151.0	32,380.0	32,457.0	32,224.0
対外債務残高 (注10)	億ドル	27,465.6	24,528.0	24,909.0	24,338.0	23,829.0	24,475.0	25,126.0	
対ドルレート	元/US\$	6.4515	6.9646	6.8717	7.2258	7.1798	7.0827	7.095	712.68
日本の対中貿易総額 (財務省貿易統計・ジェット口換算)	億ドル	3,502.6	3,354.3	744.4	1,486.1	2,225.1	3,006.7	690.8	1,401.8
// 前年比	%	14.8	-4.2	-13.1	-11.2	-12.3	-10.4	-7.2	-5.7
日本の対中輸出額	億ドル	1,641.2	1,456.0	289.4	606.7	927.0	1,264.6	294.6	604.7
// 前年比	%	16.2	-11.3	-22.9	-17.4	-16.4	-13.1	1.8	-0.4
日本の対中輸入額	億ドル	1,861.4	1,898.3	455.1	879.4	1,298.2	1,742.1	396.2	797.1
// 前年比	%	13.5	2.0	-5.5	-6.4	-9.2	-8.3	-13.0	-9.4
日本の対中輸出入収支	億ドル	-220.2	-442.4	-165.7	-272.7	-371.2	-477.5	-101.6	-192.4
日本の対中直接投資総額 (財務省国際収支状況・ジェット口換算)	億ドル	124.64	56.11	9.93	18.70	27.87	38.22	10.81	
// 前年比または前年同期比	%	12.5	-55.0	-47.0	-42.3	-37.9	-31.9	6.2	

(注1) 四半期 GDP 実質成長率は、1~6月では第2四半期、1~9月では第3四半期についての前年同期比を示す。  
(注2) 2011年からは年間売上2000万元以上の工業企業を指す。  
(注3) 2011年からは不動産投資・農村個人投資を除き、固定資産投資の対象を50万元以上から500万元以上に引き上げた。  
(注4) 固定資産投資額の増減率は、本年のデータと前年に発表された同期間のデータには比較できない要素があり、直接的に増減率を算出することはできないため比較可能な数値で計算した。その主な要因は以下の通り。①在庫投資プロジェクトの管理を強化し、投資統計制度の規定に合致しない一部のプロジェクトは調査範囲から除外した。②統計法執行検査の過程で明らかとなった問題のあるデータは、関連法に基づき修正した。③データの質の管理を強化し、地域や産業が複数にわたる場合の重複したデータを除外した。  
(注5) 個人の住宅購入を含まない。  
(注6) 2022年通年での調査失業率は公開されていないため、12月単月時点での数字を掲載している(2024年2月6日時点)。  
(注7) 対中直接投資は金融分野(銀行・証券・保険)を含まない。  
(注8) 2023年以降、四半期ごとの世界の対中直接投資実行額はドル建てで発表されていないため、実行額および前年同期比率は元建ての数字を記載した。  
(注9) マネーサプライ、外貨準備、対外債務残高は期末数。対ドルレートは年間平均数、四半期は期末数。  
(注10) 人民元建ての対外債務残高を含む。  
(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、商務部、人力資源・社会保障部、中国人民銀行、国家外為管理局、ジェット口発表等から日中経済協会が作成。